

**平成24年度 事務事業評価シート**

<b>事業の概要</b>	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	子育て支援課							
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降			担当係	子育て支援係						
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援			4 地域で行う子育てを支援する								
		副目的														
	予算区分	款	3		項	3		目	2		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリーサポートセンター設置要綱、次世代育成支援対策推進法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	児童の保護者が、仕事と育児を両立させ安心して働くことができる環境づくり及び家庭での育児への支援の強化を図るため、援助会員と依頼会員からなる会を組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を活発にする。														
	内容 (手段)	<p>厚生労働省の「ファミリーサポートセンター事業」に基づき平成14年から実施。ファミリーサポートセンターは、地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。職員は、依頼会員の依頼に基づき、援助会員とのコーディネートを行う。</p> <p>平成24年3月末現在、依頼会員：529人、援助会員：183人、両方会員：126人。</p> <p>依頼会員：市内に在住、在勤、在学し、小学校までの児童を養育している者。</p> <p>援助会員：市内に居住する20歳以上の者</p> <p>主な依頼内容 ①保育園、幼稚園、小学校への児童の送迎 ②保育園等の就業時間前又は就業時間後の児童の預かり ③その他依頼会員が必要とする育児に関する援助</p> <p>平成23年度の活動延べ件数2,126回、活動延べ時間数約2,174時間であった。</p> <p>国交付金対象は、総事業費の1/2。直接経費と臨時職員の経費の合計の1/2としている。</p> <p>【直接経費の内訳】</p> <p>研修旅費等(14千円)</p> <p>消耗品、食糧、印刷製本費等(733千円)</p> <p>通信運搬費(179千円)</p> <p>保険料(115千円)</p> <p>研修会負担金(53千円)</p>														
受益者負担	料金：(月)～(金)の午前7時～午後7時まで 350円/30分、(土)(日)(祝)年末年始、(月)(金)の午後7時～午前7時まで 400円/30分															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
<b>コスト</b>	<b>費用</b>	直接経費	千円	1,222	1,071	1,094	1,510	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319
		その他職員	従事者数	人	3.00	3.00	2.00	2.00
			人件費	千円	8,204	9,130	6,493	5,463
		費用合計		千円	14,745	15,520	12,906	12,292
	対前年比		%		105.2	83.1	95.2	
<b>財源</b>	一般財源		千円	10,033	9,724	8,280	10,320	
	国・県支出金		千円	4,712	5,797	4,626	1,972	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	ファミリーサポートセンター設置数	ヶ所	目標		3	1	1
実績				3	1	1	
ファミサポ援助会員・両方会員登録者数	人	目標		300	330	300	300
		実績		359	309	309	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	ファミサポ利用者数	人	目標		4,000	2,600	3,000
実績				2,669	3,365	2,126	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	職員の研修機会の確保ができ、組織としても質の向上が図れた。				
		事業実施における課題等	ファミリーサポートセンターの活動は、時間とともに変化しており、サービスの提供や会員獲得のためのノウハウが必要となる。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	相互扶助のボランティア組織であり料金設定が低く抑えられているため、廃止に伴い保護者の負担が増加する。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	委託でも実施可能な事業であると考えられるが、受託希望がないため市が実施するため。					
	改善案等	ファミリーサポートセンターは、コーディネート業務に習熟が必要なため、職員の研修機会の確保に努める。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				